

長野県革新懇ニュース

2015年3月号
(発行日3月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

189

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人: 山口光昭 編集長: 高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL: 026-234-1231 FAX: 026-234-2219 メール: yamaguti@trust.ocn.ne.jp

革新懇の3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



1949年、長野市若穂生まれ。1972年、大学卒業後長野県経済連就職。全農長野県本部移行後、2010年に本部長で定年退職。同年、JAグリーン長野代表組合長就任(現在2期目)

農業の機能と役割を 国民の共通認識に

竹内守雄 さん

(JAグリーン長野代表組合長)

的外れの農協改革

Q 農協改革をどうみるべきか?

A 改革の狙いは、新自由主義に基づく規制緩和の推進、いわゆる岩盤規制の撤廃ということでしょう。農協改革については、全中(全国農協中央会)の統制力が強すぎて日本農業の発展を阻害している、というのが理由のようです。先の自民党との協議では、全中の規定を農協法から削除し、全中を一般社団法人化する、単協(単位農協)は全中監査と監査法人の監査を選択できるようにする、都道府県の中央会は引き続き農協法で

規定する、株式会社化は全農の選択とする、准組合員の事業規制については当面見送るという内容で、一応決着したわけですが、これが本来の改革につながるかは甚だ疑問です。もともとは、農業者の手取りを増やしてほしいというのが出発点だったはずですが、今度の改革ではそれが見えてきません。

この間、私たちとしても直販や直送、流通センターの再編整備などをしている。いろいろな改革をしてきています。もちろん手緩い面もありませんが、今のままでもいいと思っているわけではない。さらなる自己改革も必要という認識はもっています。ただ、それは農協法の枠のなかでやるべきことで、今回のように全中を排除するようなやり方には賛成できません。民間監査ができるようにするのはいいことですが、全中の監査では単に会計監査をするだけでなく、経営指導も行ってきています。民間監査でそういうことまでできるのかと言えば、無理でしょう。ある意味、農業という分野ではそれ相応の専門知識が求められるわけですから。

全農(全国農協連合会)の株式会社化も俎上に乗りました。すでに一部の事業では株式会社になっっているものがあります。規定する、株式会社化は全農の選択とする、准組合員の事業規制については当面見送るという内容で、一応決着したわけですが、これが本来の改革につながるかは甚だ疑問です。もともとは、農業者の手取りを増やしてほしいというのが出発点だったはずですが、今度の改革ではそれが見えてきません。

長野県のような農業県にはあまり当てはまりませんが、東京や大阪、名古屋といった大都市圏では準組合員の比重が大きいので、その扱いは非常に大きな影響があります。準組合員は金融とか、共済の利用者ですから、特にそうした面では死活問題とも言えます。ただ、そもその協同組合の原点に立ち返った場合、果たしてそれでいいのかという疑問は残ります。今回の改革案受け入れの背景には、準組合員の扱いが取引材料になったというマスコミ報道もありました。

いずれにしろ今の国会で関連法の改正が論議されることになりません。マスコミなども一体になって肥料などの値段が3割も高いとか、農協が価格統制しているとかのキャンペーンをはっています。そんなことはありません。私たちはやはり安全、安心の食料を提供することが使命だと考えています。たとえばグリーン長野だけで35人の営農指導員がいます。この皆さんは巡回しながら、直接農家の皆さんにアドバイスをして、よりよい農作物ができるよう頑張っています。農家の皆さんもそれを求めています。そんなことはあまり知られていません。私たちの努力不足もある、積極的にアピールしていきたいと思っています。

TPP先にある動き

Q TPPについての見解は?

A ご存じのように、日本の農業は、北海道などを除き中山間地が中心です。平均面積は0.7(0.8反分)ですから、3000ヘクタールもあるアメリカと太刀打ちできるわけがありません。だから日本農業を守るためにはヨーロッパのように国の保護が必要です。もしTPPが締結されれば、今40%の自給率が

コラム

故あって京都に1泊する機会があった。乗り込んだタクシーの運転手さんが話し好きな人で、話が弾んだ。◆丁度、京都御所の近くを通りかかった時、運転手さんが妙なことを言い出した。3・11の直後、御所の警備が急にきびしくなり、動きも慌ただしくなるとのこと。一瞬意味が理解できなかったが、すぐにその納得した。福島原発の放射能汚染が東京に及んだときを想定し、皇室が京都に移転する準備を始めたということだ。事の真偽は定かでないが、あり得ない話ではない。◆福島原発の故吉田昌郎所長は「われわれのイメージは東日本壊滅。本当に死んだと思った」と述べたが、福島原発事故は、皇居はもとより東日本全域を巻き込む危険性があったのである。一向に先の見えないフクシマの現実を真摯に受け止めるのであれば、事の重大性は明らかだ。にもかかわらず、原発再稼働に向けた作業が急ピッチですすめられている。まるで4年前の大惨事が遙か昔の遙か彼方の出来事のように! ◆推進勢力の暴走と狂騒を止めるのは、やはり国民の粘り強い運動と世論だ。今年も3・11に前後して各地でノーニュークス行動が行われた。キンカン行動も粘り強く取り組まれている。原発事故の風化を許さない運動と世論のいつそうの強化が求められる。

【2面に続く】